

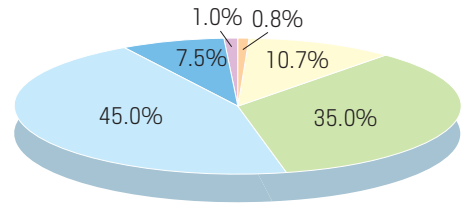
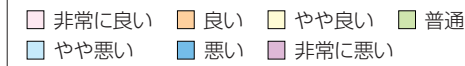
特別調査「平成20年の経営見通し」

(特別調査については、全地域調査依頼先600先からの有効回答のみを集計した調査結果となっています。)

問1

貴社では、平成20年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 7. 非常に悪い |
| 2. 良い | 5. やや悪い | |
| 3. やや良い | 6. 悪い | |

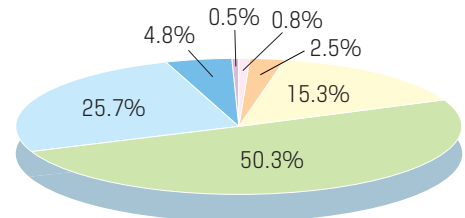
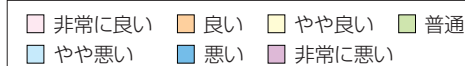


平成20年の日本の景気については「良い」0.8%、「やや良い」10.7%と11.5%の企業が日本の景気は良いと感じています。反対に「やや悪い」45.0%、「悪い」7.5%、「非常に悪い」1.0%と53.5%の企業が悪いと感じており、「良い」-「悪い」の判断D. Iは▲42.0と平成20年の日本の景気は厳しさを強める見通しとなりました。

問2

貴社では、平成20年の貴社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 7. 非常に悪い |
| 2. 良い | 5. やや悪い | |
| 3. やや良い | 6. 悪い | |

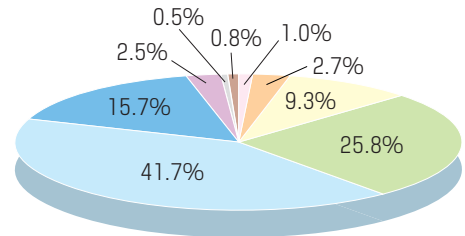
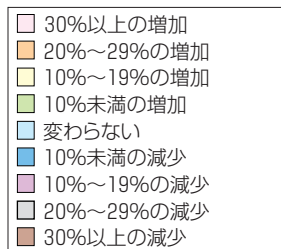


平成20年の自社の業況については「非常に良い」0.8%、「良い」2.5%、「やや良い」15.3%と18.6%の企業が業況は良いと感じています。反対に「やや悪い」25.7%、「悪い」4.8%、「非常に悪い」0.5%と31.0%の企業が悪いと感じており、「良い」-「悪い」の判断D. Iは▲12.4と平成20年の貴社の業況は厳しさを強める見通しとなりました。

問3

平成20年において貴社の売上額の伸び率は、平成19年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- 30%以上の増加
- 20%~29%の増加
- 10%~19%の増加
- 10%未満の増加
- 変わらない
- 10%未満の減少
- 10%~19%の減少
- 20%~29%の減少
- 30%以上の減少

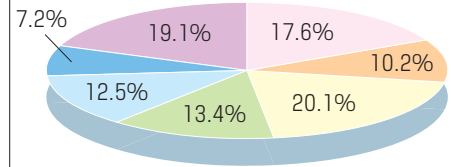
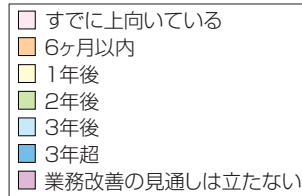


平成20年の売上の伸び率については「変わらない」が41.7%と最も多い回答となりました。また増加と回答した企業は38.8%、減少と回答した企業は19.5%であり「増加」-「減少」の判断D. Iは19.3と平成20年の売上額の伸び率は増加傾向を強める見通しとなりました。

問4

貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

1. すでに上向いている
2. 6ヶ月以内
3. 1年後
4. 2年後
5. 3年後
6. 3年超
7. 業務改善の見通しは立たない

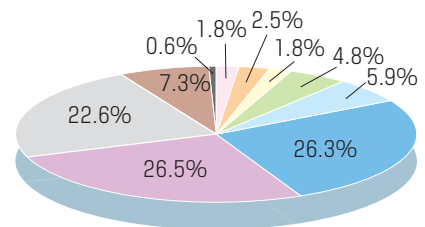
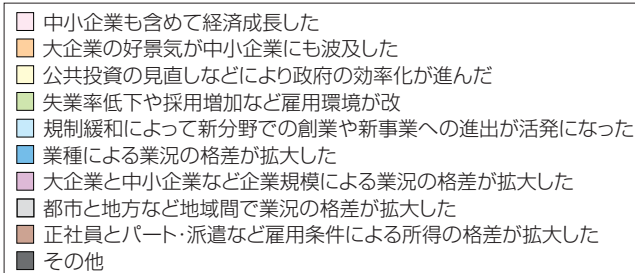


自社の業況の転換点については「すでに上向いている」17.6%、「6ヶ月以内」10.2%、「1年後」20.1%と1年内に業況が上向くとした企業は47.9%となり、5割弱の企業は平成20年に業況転換点と考えている結果となりました。

問5

規制緩和などによる経済成長を重視するいわゆる構造改革路線の政策によって、どのような変化が生じていると思いますか。次の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

1. 中小企業も含めて経済成長した
2. 大企業の好景気が中小企業にも波及した
3. 公共投資の見直しなどにより政府の効率化が進んだ
4. 失業率低下や採用増加など雇用環境が改
5. 規制緩和によって新分野での創業や新事業への進出が活発になった
6. 業種による業況の格差が拡大した
7. 大企業と中小企業など企業規模による業況の格差が拡大した
8. 都市と地方など地域間で業況の格差が拡大した
9. 正社員とパート・派遣など雇用条件による所得の格差が拡大した
0. その他 ()



構造改革政策による変化についての回答は、1位「大企業と中小企業など企業規模による業況の格差が拡大した」26.5%、2位「業種による業況の格差が拡大した」26.3%、3位「都市と地方など地域間で業況の格差が拡大した」22.6%と企業格差、地域格差が拡大した結果となりました。